

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第199期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 スルガ銀行株式会社

【英訳名】 Suruga Bank Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡野光喜

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市通横町23番地

【電話番号】 (沼津)055-962-0080(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員常務 経営企画部長 望月和也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号  
スルガ銀行株式会社 経営企画部

【電話番号】 (東京)03-3279-5527

【事務連絡者氏名】 経営企画部 統合リスク管理部長 菊地一浩

【縦覧に供する場所】 スルガ銀行株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号)  
スルガ銀行株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市中区尾上町5丁目67番地の1)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成20年度
		(自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日)	(自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	28,620	26,181	111,856
うち信託報酬	百万円	—	—	0
経常利益	百万円	7,101	5,045	17,763
四半期純利益	百万円	4,172	3,124	—
当期純利益	百万円	—	—	10,450
純資産額	百万円	188,218	191,156	187,867
総資産額	百万円	3,084,086	3,176,968	3,143,573
1株当たり純資産額	円	709.64	741.09	720.56
1株当たり四半期純利益 金額	円	15.84	12.16	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	39.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	15.82	12.16	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	39.67
自己資本比率	%	6.0	5.9	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△55,565	22,307	△66,668
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	33,916	△25,385	48,334
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,483	△4,016	△6,875
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	51,059	41,876	48,973
従業員数	人	1,971	2,097	1,978
信託財産額	百万円	5	5	5

(注) 1 当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	2,097 [928]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、執行役員18人を含み、嘱託179人および臨時従業員939人を含んでおりません。  
2. 臨時従業員数は、[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当社の従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,471 [68]
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、執行役員18人を含み、嘱託72人および臨時従業員69人を含んでおりません。  
2. 臨時従業員数は、[ ]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

### 2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

連結ベースの主要勘定につきましては、貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、個人ローンは増加したものの、全体では前連結会計年度末比179億85百万円減少し、2兆3,638億97百万円となりました。有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比316億49百万円増加し、4,347億18百万円となりました。預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、個人預金の増加を主因に、前連結会計年度末比458億31百万円増加し、2兆9,563億69百万円となりました。

連結ベースの当第1四半期の損益の状況につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益の減少や、投資信託等の投資性商品の手数料収入の減少等により、前年同期比24億39百万円減少の261億81百万円となりました。経常費用は、預金利息等の資金調達費用の減少等により、前年同期比3億83百万円減少の211億35百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比20億56百万円減少の50億45百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比10億48百万円減少の31億24百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

連結ベースの当第1四半期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加および貸出金の減少等による収入が、コールローン等の増加等による支出を上回り223億7百万円の収入超過（前年同期は555億65百万円の支出超過）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等による支出が、有価証券の償還等による収入を上回り253億85百万円の支出超過（前年同期は339億16百万円の収入超過）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得および配当金の支払い等により40億16百万円の支出超過（前年同期は14億83百万円の支出超過）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比70億96百万円減少し、418億76百万円となりました。

## 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結会計期間の部門別収支は、資金運用収支が国内業務部門で192億52百万円、国際業務部門で3億円、全体で195億52百万円、役務取引等収支が国内業務部門で1億73百万円、国際業務部門で6百万円、全体で1億80百万円、その他業務収支が国内業務部門で7億56百万円、国際業務部門で△7百万円、全体で7億49百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	19,316	357	—	19,674
	当第1四半期連結会計期間	19,252	300	—	19,552
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	21,618	1,223	△72	22,769
	当第1四半期連結会計期間	21,060	494	△70	21,484
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	2,302	865	△72	3,095
	当第1四半期連結会計期間	1,808	194	△70	1,932
信託報酬	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	868	52	—	921
	当第1四半期連結会計期間	173	6	—	180
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	3,179	185	—	3,365
	当第1四半期連結会計期間	2,838	11	—	2,850
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	2,311	133	—	2,444
	当第1四半期連結会計期間	2,665	4	—	2,670
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	539	36	—	575
	当第1四半期連結会計期間	756	△7	—	749
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	1,805	36	—	1,841
	当第1四半期連結会計期間	1,748	—	—	1,748
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	1,265	—	—	1,265
	当第1四半期連結会計期間	991	7	—	999

(注) 1 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2 国内業務部門は当社および連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社および連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際取引勘定であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結会計期間1百万円 当第1四半期連結会計期間1百万円）を控除して表示しております。

4 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

## 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結会計期間の役務取引等収益は、国内業務部門では投資信託等の投資性商品の手数料収入が減少したこと等により、前年同期比3億41百万円減少し28億38百万円、国際業務部門では前年同期比1億74百万円減少し11百万円、全体で28億50百万円となりました。一方役務取引等費用は、国内業務部門で前年同期比3億54百万円増加し26億65百万円、国際業務部門で前年同期比1億29百万円減少の4百万円、全体で26億70百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	3,179	185	3,365
	当第1四半期連結会計期間	2,838	11	2,850
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	1,698	—	1,698
	当第1四半期連結会計期間	1,405	—	1,405
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	718	183	902
	当第1四半期連結会計期間	716	10	726
うち信託報酬	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	154	—	154
	当第1四半期連結会計期間	110	—	110
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	436	—	436
	当第1四半期連結会計期間	361	—	361
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	94	—	94
	当第1四半期連結会計期間	89	—	89
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	34	2	36
	当第1四半期連結会計期間	31	1	32
うちその他業務	前第1四半期連結会計期間	42	—	42
	当第1四半期連結会計期間	124	—	124
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	2,311	133	2,444
	当第1四半期連結会計期間	2,665	4	2,670
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	196	133	329
	当第1四半期連結会計期間	189	4	194

(注) 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,797,890	61,507	2,859,397
	当第1四半期連結会計期間	2,902,363	54,005	2,956,369
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,235,352	—	1,235,352
	当第1四半期連結会計期間	1,195,721	—	1,195,721
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,532,669	—	1,532,669
	当第1四半期連結会計期間	1,674,194	—	1,674,194
うちその他	前第1四半期連結会計期間	29,869	61,507	91,376
	当第1四半期連結会計期間	32,447	54,005	86,452
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,797,890	61,507	2,859,397
	当第1四半期連結会計期間	2,902,363	54,005	2,956,369

(注) 1 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,297,704	100.00
製造業	59,244	2.58
農業	8,586	0.37
林業	10	0.00
漁業	805	0.03
鉱業	—	—
建設業	41,532	1.81
電気・ガス・熱供給・水道業	9,682	0.42
情報通信業	2,204	0.10
運輸業	18,509	0.81
卸売・小売業	74,150	3.23
金融・保険業	79,133	3.44
不動産業	129,817	5.65
各種サービス業	85,147	3.71
地方公共団体	24,483	1.06
その他	1,764,402	76.79
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	2,297,704	—

業種別	平成21年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,363,897	100.00
製造業	64,007	2.71
農業、林業	8,006	0.34
漁業	722	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	36,894	1.56
電気・ガス・熱供給・水道業	9,970	0.42
情報通信業	2,408	0.10
運輸業、郵便業	17,446	0.74
卸売業、小売業	66,575	2.82
金融業、保険業	55,320	2.34
不動産業、物品賃貸業	115,434	4.88
各種サービス業	70,919	3.00
地方公共団体	21,212	0.90
その他	1,894,984	80.16
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	2,363,897	—

- (注) 1 「その他」は主として個人ローンであります。  
2 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

○ 信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	—	—	—	—
信託受益権	—	—	—	—
現金預け金	5	100.00	5	100.00
合計	5	100.00	5	100.00

負債				
科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	5	100.00	5	100.00
合計	5	100.00	5	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 当第1四半期連結会計期間末45百万円 前連結会計年度末45百万円  
2 共同信託他社管理財産については、職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。  
3 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末の取扱残高はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当社	—	京都支店	京都府 京都市 下京区	店舗	—	(204.17)	平成21年4月

(注) 建物延面積欄のうち賃借分は( )で表示しております。

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

銀行業

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予 定年月
						総額	既支払額			
当社	—	熱海支店	静岡県 熱海市	改装	店舗	51	—	自己資金	平成21年 10月	平成22年 10月

当第1四半期連結会計期間中において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新築、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	264,939,248	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	264,939,248	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ①平成15年6月24日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	133 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	133,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 665 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 665 資本組入額 333
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または従業員の地位を失ったときは、一定の場合を除き行使不可。 被付与者が死亡した場合は、相続を認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成16年6月25日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	209 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	209,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 835 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 835 資本組入額 418
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または従業員の地位を失ったときは、一定の場合を除き行使不可。 被付与者が死亡した場合は、相続を認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③平成17年6月24日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	263 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	263,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 954 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 954 資本組入額 477
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役、監査役または従業員の地位を失ったときは、一定の場合を除き行使不可。 被付与者が死亡した場合は、相続を認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

④平成18年6月27日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	364 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	364,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,573 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～平成25年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,573 資本組入額 787
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または従業員の地位を失ったときは、一定の場合を除き行使不可。 被付与者が死亡した場合は、相続を認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑤平成19年6月27日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	409 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	409,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,599 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日～平成26年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,599 資本組入額 800
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または従業員の地位を失ったときは、一定の場合を除き行使不可。 被付与者が死亡した場合は、相続を認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑥平成20年6月24日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	346 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	346,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,551 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日～平成27年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,551 資本組入額 776
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または従業員の地位を失ったときは、一定の場合を除き行使不可。 被付与者が死亡した場合は、相続を認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整するものとします。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	264,939	—	30,043,263	—	18,585,841

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,913,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,853,000	253,853	—
単元未満株式	普通株式 2,173,248	—	—
発行済株式総数	264,939,248	—	—
総株主の議決権	—	253,853	—

(注) 平成21年6月30日現在の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式743株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	8,913,000	—	8,913,000	3.36
計	—	8,913,000	—	8,913,000	3.36

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	870	912	959
最低(円)	784	785	888

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

- (1) 新任役員  
該当ありません。
- (2) 退任役員  
該当ありません。
- (3) 役職の異動  
該当ありません。

## 第5 【経理の状況】

1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	47,091	53,131
コールローン及び買入手形	232,000	210,000
金銭の信託	1,734	1,836
有価証券	434,718	403,069
貸出金	*1 2,363,897	*1 2,381,882
外国為替	8,064	9,683
リース債権及びリース投資資産	6,692	6,964
その他資産	42,509	39,924
有形固定資産	*2 34,786	*2 34,183
無形固定資産	4,499	4,716
繰延税金資産	23,830	26,560
支払承諾見返	5,195	5,407
貸倒引当金	△28,052	△33,786
<b>資産の部合計</b>	<b>3,176,968</b>	<b>3,143,573</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,956,369	2,910,538
借入金	4,621	4,930
外国為替	2	1
その他負債	16,761	31,281
賞与引当金	—	645
役員賞与引当金	—	51
退職給付引当金	136	134
役員退職慰労引当金	2,345	2,301
睡眠預金払戻損失引当金	268	293
偶発損失引当金	111	123
支払承諾	5,195	5,407
<b>負債の部合計</b>	<b>2,985,811</b>	<b>2,955,706</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	19,508	19,512
利益剰余金	145,901	144,459
自己株式	△7,666	△5,336
<b>株主資本合計</b>	<b>187,786</b>	<b>188,678</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,955	△2,155
繰延ヘッジ損益	△3	△29
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,951</b>	<b>△2,184</b>
新株予約権	470	427



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
少数株主持分	948	946
純資産の部合計	191,156	187,867
負債及び純資産の部合計	3,176,968	3,143,573

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
経常収益	28,620	26,181
資金運用収益	22,769	21,484
(うち貸出金利息)	20,900	20,510
(うち有価証券利息配当金)	1,313	880
役務取引等収益	3,365	2,850
その他業務収益	1,841	1,748
その他経常収益	643	97
経常費用	21,518	21,135
資金調達費用	3,097	1,933
(うち預金利息)	2,635	1,817
役務取引等費用	2,444	2,670
その他業務費用	1,265	999
営業経費	11,158	11,012
その他経常費用	※1 3,552	※1 4,520
経常利益	7,101	5,045
特別利益	265	284
償却債権取立益	265	284
その他の特別利益	0	—
特別損失	90	68
固定資産処分損	90	68
税金等調整前四半期純利益	7,277	5,260
法人税等	3,197	2,144
少数株主損失(△)	△91	△7
四半期純利益	4,172	3,124

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,277	5,260
減価償却費	1,768	888
貸倒引当金の増減(△)	2,067	△5,734
賞与引当金の増減額(△は減少)	△590	△645
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	△51
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22	85
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△385	43
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△24
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	72	△11
資金運用収益	△22,769	△21,484
資金調達費用	3,097	1,933
有価証券関係損益(△)	△375	△597
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△3	2
固定資産処分損益(△は益)	90	68
商品有価証券の純増(△)減	3	—
貸出金の純増(△)減	25,857	17,985
預金の純増減(△)	△25,911	45,830
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	388	△308
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,705	△1,056
コールローン等の純増(△)減	△58,618	△22,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△610	1,618
外国為替(負債)の純増減(△)	0	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		271
資金運用による収入	21,698	20,903
資金調達による支出	△2,322	△1,701
その他	△2,275	△12,513
小計	△49,867	28,763
法人税等の支払額	△5,698	△6,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,565	22,307
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△163,495	△150,883
有価証券の売却による収入	3,351	3,373
有価証券の償還による収入	196,160	123,391
金銭の信託の減少による収入	42	99
有形固定資産の取得による支出	△1,712	△1,156
有形固定資産の売却による収入	20	—
無形固定資産の取得による支出	△449	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,916	△25,385

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,842	△1,682
自己株式の取得による支出	△40	△2,397
自己株式の売却による収入	399	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,483	△4,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,125	△7,096
現金及び現金同等物の期首残高	74,185	48,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,059	41,876

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当ありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 貸倒引当金の計上方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第1四半期連結会計期間末の債務者区分に基づく対象残高に、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用し算定しております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、また、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 税金費用の処理	当社および連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,397百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>39,147百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>2,958百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>20,800百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	2,397百万円	延滞債権額	39,147百万円	3ヵ月以上延滞債権額	2,958百万円	貸出条件緩和債権額	20,800百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,666百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>45,177百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>1,906百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>21,661百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	2,666百万円	延滞債権額	45,177百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,906百万円	貸出条件緩和債権額	21,661百万円
破綻先債権額	2,397百万円																
延滞債権額	39,147百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	2,958百万円																
貸出条件緩和債権額	20,800百万円																
破綻先債権額	2,666百万円																
延滞債権額	45,177百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	1,906百万円																
貸出条件緩和債権額	21,661百万円																
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 32,204百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 32,017百万円</p>																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,686百万円、株式等償却505百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,134百万円、貸出金償却1,091百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																				
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p>																				
<p>平成20年6月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>59,382</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>△125</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td>△2,723</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>△5,474</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>51,059</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	59,382	定期預け金	△125	普通預け金	△2,723	その他預け金	△5,474	現金及び現金同等物	51,059	<p>平成21年6月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>47,091</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>△125</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td>△2,071</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>△3,018</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>41,876</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	47,091	定期預け金	△125	普通預け金	△2,071	その他預け金	△3,018	現金及び現金同等物	41,876
現金預け金勘定	59,382																				
定期預け金	△125																				
普通預け金	△2,723																				
その他預け金	△5,474																				
現金及び現金同等物	51,059																				
現金預け金勘定	47,091																				
定期預け金	△125																				
普通預け金	△2,071																				
その他預け金	△3,018																				
現金及び現金同等物	41,876																				

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

		当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
普通株式		264,939
合計		264,939
自己株式		
普通株式		8,913
合計		8,913

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当第1四半期連結会計期間末残高(百万円)
当社	—	—	470
連結子会社	—	—	—
合計	—	—	470

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日取締役会	普通株式	1,682	6.50	平成21年3月31日	平成21年6月1日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	26,031	2,589	28,620	—	28,620
(2) セグメント間の内部 経常収益	47	752	799	(799)	—
計	26,078	3,341	29,420	(799)	28,620
経常利益 (△は経常損失)	7,577	△475	7,102	(0)	7,101

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	23,757	2,423	26,181	—	26,181
(2) セグメント間の内部 経常収益	33	725	759	(759)	—
計	23,791	3,149	26,941	(759)	26,181
経常利益 (△は経常損失)	5,444	△397	5,046	(0)	5,045

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業は、リース業務、クレジットカード業務等であります。

2 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

連結会社は海外に営業拠点を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。



(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	145,614	146,767	1,152

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における合理的に算定された価額に基づいております。

合理的に算定された価額は、国債の利回りおよびブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアオプションの価値等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて現在価値に引きなおすことにより算定しております。なお、主な価格決定変数は、国債利回りおよびスワップション・ボラティリティであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	32,385	33,659	1,273
債券	215,619	216,955	1,335
国債	132,393	132,611	218
地方債	67,598	68,630	1,031
社債	15,627	15,712	85
その他	32,905	32,985	79
合計	280,910	283,600	2,689

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 当第1四半期連結累計期間において時価のあるその他有価証券で減損処理を行なった銘柄はありません。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当第1四半期連結会計期間末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成21年6月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているため、該当はありません。

(2) 通貨関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	2,781	△6	△6
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	△6	△6

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 スtock・オプションにかかる当第1四半期連結会計期間における費用計上額および科目名  
営業経費 42百万円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	741.09	720.56

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	15.84	12.16
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	15.82	12.16

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	4,172	3,124
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,172	3,124
普通株式の四半期中平均株式数	千株	263,304	256,845
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	376	57
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

当社は、平成21年8月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の数	6,800,000株
消却予定日	平成21年8月31日

## 2 【その他】

剰余金の配当

平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年3月31日を基準日とする剰余金の配当（期末配当）につき次のとおり決議しました。

配当金の総額	1,682百万円
1株当たりの金額	6円50銭
支払請求の効力発生日 および支払開始日	平成21年6月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

スルガ銀行株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスルガ銀行株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ銀行株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

スルガ銀行株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスルガ銀行株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ銀行株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。